

IAEA 核セキュリティ基本文書及び核セキュリティの確保に対する基本的考え方（案）の対比表

「IAEA 核セキュリティ基本文書（改訂 17.04）」における 1 2 の不可欠な要素	核セキュリティの確保に対する基本的考え方（案）
	<p>従来より、核物質の不法移転及び原子力施設又は核物質の輸送への妨害破壊行為に対する防護、すなわち核物質防護は、国際的な関心事項であり様々な国際的な議論及び取組が行われてきました。我が国はこれまでも原子力の平和利用に徹してきており、核物質の不法な利用を防ぐ核物質防護の重要性を踏まえて、核物質防護の取組に努め、核物質防護規制の充実強化を図ってきました。</p> <p>我が国の核物質防護規制は、国際的な核物質防護のガイドライン「INFCIRC/225」及び「INFCIRC/225/Rev. 1」を踏まえて検討された昭和 5 5 年の原子力委員会核物質防護専門部会報告書をもとに整備が始まりました。現行法令においては、INFCIRC/225 の 4 次改訂までが考慮され、規制行政機関による核物質防護規制に適宜に反映されてきました。なお、INFCIRC/225 はこれまで 5 次にわたる改訂（第 5 次改訂：平成 23 年 1 月）が行われています。</p> <p>米国における同時多発テロの発生以降、核物質を用いた核爆発装置だけでなく、放射性物質の発散装置（いわゆるダーティーボム等）の脅威も懸念されるようになり、核燃料物質だけではなく、あらゆる放射性物質が防護の対象となってきました。すなわち従来は、核物質の不法移転及び原子力施設又は核物質の輸送への妨害破壊行為に対する防護対策であったところ、放射性物質の盗取及びその関連施設又は放射性物質の輸送への妨害破壊行為に対するセキュリティ対策、さらに規制上必要な管理の外にある核物質及びその他の放射性物質への対応も含めたものとなり、防護の対象が広がりました。これに伴い、これまでの「核物質防護」は、「核セキュリティ」と総称されるようになりました。こうした情勢を踏まえて、I A E Aにおいても、加盟国の核セキュリティ体制の整備又は強化を支援するために、一連の核セキュリティ・シリーズ文書の整備が進められることとなりました。</p> <p>本報告書は、これらの核セキュリティを巡る状況の大きな変化に対応するため、I A E A核セキュリティ・シリーズ文書の最上位文書である核セキュリティ基本文書（案）を参考にして、我が国の核セキュリティの確保に対する基本的考え方を示したものです。</p> <p>今後、国において、本報告書に示した基本的考え方に沿って、我が国の核セキュリティ対策が検討され着実に実施されることを期待します。また、核セキュリティ対策は、我が国全体の包括的な安全保障対策の一部となるものです。本報告書が、我が国の安全保障対策に係る国及び国民各層の認識が深化することに寄与することを期待します。</p>
	1. はじめに
	<p>① 核セキュリティを維持する必要性及び目的】</p> <p>エネルギー源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目的とする原子力の研究、開発及び利用においては、核物質及びその他の放射性物質並びにこれらを使用した施設が利用されている。こうした利用にあたっては、核物質、その他の放射性物質、その関連施設及びその輸送を含む関連活動（以下、「核物質等、関連施設及び関連活動」という。）を対象にした盗取、妨害破壊行為等の犯罪行為又は故意の違反行為によって、人の生命、身体、財産、社会及び環境が脅かされることがないようにすべきである。</p>

「IAEA 核セキュリティ基本文書（改訂 17.04）」における 1 2 の不可欠な要素	核セキュリティの確保に対する基本的考え方（案）
<p>3.1. 国の責任</p> <p>国の管轄下にある核物質、その他の放射性物質、関連施設及び関連活動に適用可能な核セキュリティ体制を確立、実施、維持及び継続することによって第 2 章で説明された目的を達成するための責任は国にある。</p> <p>3.3. 立法上及び規制上の枠組み</p> <p>核セキュリティ体制を管理するための立法上及び規制上の枠組み並びに関連する行政上の措置：</p> <p>x. 核セキュリティに関連する法執行制度と措置を確立すること。これらの制度及び措置は、核物質及びその他の放射性物質の輸出、輸入及び国境管理についてのためのものを含むべきである。これには、国際輸送が関わる際には、不可欠な要素 3.4 で述べられるような責任と整合している輸送のためのセキュリティ手続きを含む。</p>	<p>②【核セキュリティの確保に対する国の責任】</p> <p>このため、国は、こうした犯罪行為又は故意の違反行為の防止、検知、及びそれらによる人の生命、身体、財産、社会及び環境に対する有害な影響を出来る限り小さくするための対応が確実に行なわれる規制等の仕組みを整備すべきである。</p>
	<p>③【核セキュリティの確保の対象】</p> <p>核セキュリティの確保に係る規制の仕組みは、核物質等、関連施設及び関連活動について、その計画から施設の閉鎖及びそれらの物質の最終処分に至る全ての期間を対象とすべきである。なお、この規制の仕組みは、国外から不法に持ち込まれるなどにより、規制に必要な管理の外にあるこれらの物質も対象とすべきである。</p>
	2. 核セキュリティに係る行政機関及び事業者とその責務
<p>3.2. 核セキュリティに係る責任の同定及び定義</p> <p>規制機関、国境管理及び法執行機関に関連する所管当局を含めて、不可欠な要素の 3.3 で記述されるように国によって指定される所管当局の核セキュリティに係る責任及びすべての許認可を受けた者の責任が明確に同定されかつ規定される。また、継続的な核セキュリティに係る責任を確実にするための国の監督と同様に核セキュリティ体制内の責任の適切な統合及び調整に対する規定が同定されかつ規定される。</p> <p>3.3. 立法上及び規制上の枠組み</p> <p>核セキュリティ体制を管理するための立法上及び規制上の枠組み並びに関連する行政上の措置：</p> <p>i. 割り当てられた核セキュリティに係る責任を果たすための適切な法的権限を有する、規制機関を含めた所管当局を確立すること。</p> <p>v. 核セキュリティ規制及び要件の確立並びに、申請を評価し、認可又は許可を与えるための関連する手続きについて規定すること。</p> <p>vi. 核物質及びその他の放射性物質が適切に計量又は登録され、かつ効果的に管理かつ防護されていることを確実にするためのシステム及び措置の確立について規定すること。</p>	<p>① 【規制行政機関の役割】</p> <p>我が国では、一定の量を超える核物質又はその他の放射性物質の利用・輸送等を行うことができる者は、それらの安全確保の活動が適切に行われることを確実にするために、国の許可等を得た者（以下、「許可事業者」という。）に限っている。</p> <p>そこで、これらの許可等を行う規制行政機関が、核セキュリティに係る防護の内容を自ら遵守する規則として許可事業者が定めることを求めるとともに、その内容を審査すべきである。その上で、それぞれの規制行政機関は、許可事業者が核物質及びその他の放射性物質の所在確認を含む適切な管理及び当該規則に定めた防護の内容を確実に実施し、さらに維持しているかどうかを適宜に監査すべきである。</p>

「IAEA 核セキュリティ基本文書（改訂 17.04）」における 1 2 の不可欠な要素	核セキュリティの確保に対する基本的考え方（案）
<p>3.3. 立法上及び規制上の枠組み</p> <p>核セキュリティ体制を管理するための立法上及び規制上の枠組み並びに関連する行政上の措置：</p> <p>iv. 規制機関が、核セキュリティに関する意思決定において適切な独立性を有していることを確立すること。独立性には、規制機関が規制する事業体及び核物質又はその他の放射性物質の活用促進又は利用について取り扱う任意のその他の事業体からの機能的及び財政的独立性の両方を含む。</p>	<p>②【規制行政機関の独立性】</p> <p>これらの規制行政機関は、防護に関する意思決定において、許可事業者及び原子力利用の促進等を行う行政機関から機能面及び財政面において適切な独立性を有しているべきである。</p>
<p>3.2. 核セキュリティに係る責任の同定及び定義</p> <p>規制機関、国境管理及び法執行機関に関連する所管当局を含めて、不可欠な要素の 3.3 で記述されるように国によって指定される所管当局の核セキュリティに係る責任及びすべての許認可を受けた者の責任が明確に同定されかつ規定される。また、継続的な核セキュリティに係る責任を確実にするための国の監督と同様に核セキュリティ体制内の責任の適切な統合及び調整に対する規定が同定されかつ規定される。</p> <p>3.3. 立法上及び規制上の枠組み</p> <p>核セキュリティ体制を管理するための立法上及び規制上の枠組み並びに関連する行政上の措置：</p> <p>iii. 所管当局と許認可を受けた者が核セキュリティに係る責任を果たす際に、所管当局間及び所管当局と許認可を受けた者の間の適切な調整及び情報連絡を確実にするための措置を確立すること。</p>	<p>③【各行政機関の統合及び調整】</p> <p>国は、防護の対象によって規制行政機関が異なる場合があること、また、同一の対象に対する防護の取組に関係する行政機関が複数ある場合もあることから、これらの行政機関の取組について適切に統合及び調整を行うべきである。また、これらの統合及び調整の実効性を適宜に評価し、改善すべきである。</p>
<p>3.2. 核セキュリティに係る責任の同定及び定義</p> <p>規制機関、国境管理及び法執行機関に関連する所管当局を含めて、不可欠な要素の 3.3 で記述されるように国によって指定される所管当局の核セキュリティに係る責任及びすべての許認可を受けた者の責任が明確に同定されかつ規定される。また、継続的な核セキュリティに係る責任を確実にするための国の監督と同様に核セキュリティ体制内の責任の適切な統合及び調整に対する規定が同定されかつ規定される。</p> <p>3.3. 立法上及び規制上の枠組み</p> <p>核セキュリティ体制を管理するための立法上及び規制上の枠組み並びに関連する行政上の措置：</p> <p>viii. 核物質、その他の放射性物質、関連施設、関連活動、機微情報及び機微情報資産のセキュリティに対する主要な責任が許認可を受けた者にあることを確実にすること。</p>	<p>④【許可事業者の責任】</p> <p>核物質等、関連施設及び関連活動における核セキュリティに係る防護の実施に関する一義的な責任は許可事業者にある。許可事業者は、このことを認識して、適宜に防護体制の実効性を評価し、改善すべきである。</p>
<p>3.3. 立法上及び規制上の枠組み</p> <p>核セキュリティ体制を管理するための、立法上及び規制上の枠組み、並びに関連する行政上の措置：</p> <p>iii. 所管当局と許認可を受けた者が核セキュリティに係る責任を果たす際に、所管当局間及び所管当局と許認可を受けた者の間の適切な調整及び情報連絡を確実にするための措置を確立すること。</p>	<p>⑤【関係行政機関と許可事業者の連携】</p> <p>中央及び地方の関係行政機関と許可事業者は、核セキュリティに係る目標を達成するために必要な調整と情報交換を行い、防護の実効性の維持に努めるべきである。なお、下記⑥にあるように、こうした取組においても機微情報は保護すべきである。</p>

「IAEA 核セキュリティ基本文書（改訂 17.04）」における 1 2 の不可欠な要素	核セキュリティの確保に対する基本的考え方（案）
<p>3.3. 立法上及び規制上の枠組み</p> <p>核セキュリティ体制を管理するための立法上及び規制上の枠組み並びに関連する行政上の措置：</p> <p>vii. 機微情報の機密性を防護するため、及び機微情報資産を防護するための規則及び要件の確立について規定すること。</p>	<p>⑥【機微情報の管理】</p> <p>規制行政機関、関係行政機関及び許可事業者は、核セキュリティに係る目標を達成するために公開すべきではない情報を機微情報に指定する仕組みを整備するとともに、その漏えいを防止するために必要な情報管理の在り方及び漏えいに対する罰則等を定めるべきである。</p>
<p>3.5. 犯罪化を含む犯罪と罰則</p> <p>核セキュリティ体制は、以下の措置を含む。：</p> <p>i. 核物質、その他の放射性物質、関連施設又は関連活動に係る又は向けられた犯罪行為又は意図的な無許可の行為を、国内法又は国内規則の下での犯罪又は違反として定義すること。</p> <p>ii. 核セキュリティに悪影響を有すると国によって決定されたその他の行為に適切に対処すること。</p> <p>iii. 犯罪又は違反の企てによって引き起こされる可能性のある障害の重大さに見合った適切な罰則を確立すること。</p> <p>iv. 当該犯罪又は違反に対する国の裁判権を確立すること。</p> <p>v. 犯罪容疑者の訴追又は引き渡しについて規定すること。</p> <p>3.3. 立法上及び規制上の枠組み</p> <p>核セキュリティ体制を管理するための立法上及び規制上の枠組み並びに関連する行政上の措置：</p> <p>xii. 適切かつ効果的な制裁措置及び刑事罰又は民事罰の賦課を含めて、適用される法令、規則及び要件への適合を確実にするための検証と施行の措置を確立すること。</p>	<p>⑦【核セキュリティに反する行為に対する懲罰】</p> <p>国は、核物質等、関連施設及び関連活動を対象とした盗取、妨害破壊行為等の犯罪行為又は故意の違反行為を漏れのないように、犯罪又は違反とし、その影響の重大性を適切に考慮した刑罰等の懲罰を課すべきである。国は、これらの犯罪又は違反についての国の裁判権を設定するため、必要な措置を取るべきである。また、国は、こうした犯罪容疑者の引渡しに関して規定し、犯罪容疑者を引渡さない場合には、当該容疑者を訴追するため捜査当局に事件を付託する手続きを取るべきである。</p> <p>さらに、国は、核セキュリティに悪影響を及ぼすその他の行為を必要に応じて特定し、その行為に対して適切に対処すべきである。</p>
<p>3.3. 立法上及び規制上の枠組み</p> <p>核セキュリティ体制を管理するための立法上及び規制上の枠組み並びに関連する行政上の措置：</p> <p>ix. 国又は指定された事業体のための手続きが、許認可を受けた者が不在の際にセキュリティに対する主要な責任を負うためにあることを確実にすること。</p>	<p>⑧【帰属先不明の場合等における核セキュリティの責任に関する手続き】</p> <p>国は、核物質及びその他の放射性物質を安全でない状態にしないために、帰属先不明の、又は管理責任者が管理能力を有しない核物質及びその他の放射性物質について、核セキュリティの主要な責任を国又は指名された者に速やかに委任又は付託する手続きを整備し、当該物質が発見された際には、迅速に対応すべきである。</p>
<p>3.4. 核物質及びその他の放射性物質の国際輸送</p> <p>核物質及びその他の放射性物質が国際輸送される場合は、当該物質が十分に防護されることを確実にすることに対する国の責任は、その責任が必要に応じて別の国へ適切に移転されるまでの間、国際輸送まで及ぶ。</p>	<p>⑨【国際輸送に係る事項】</p> <p>国は、核物質及びその他の放射性物質の国際輸送において、核セキュリティに係る防護が確実に行われるようにすべきである。国際輸送におけるこの国の核セキュリティに係る防護の責任は、これが別の国に明確に移転されるまで継続すべきである。</p>
<p>3.6. 国際協力と支援</p> <p>核セキュリティ体制は、以下について、二国間及び多国間による直接又は、国際原子力機関、その他の国際機関を通じた協力及び支援を提供する。</p> <p>i. 通知、支援及び協力のための指名された連絡先を知らせること。</p> <p>iii. 核物質及びその他の放射性物質の回収及び防護の支援要請、並びに相互の法的支援要請を含めた核セキュリティ関連事項についての支援要請への適時の対応を提供すること。</p>	<p>⑩【国際協力及び国際支援】</p> <p>国は、I A E A等の国際機関による取組や関連する多国間の取組に参加して、核物質等、関連施設及び関連活動の防護の制度の確立、実施、維持及び継続に関する経験及び情報の交換を積極的に行うこととする。</p> <p>また、国は、二国間協力や多国間協力の枠組みを通じて核物質等、関連施設及び関連活動の防護の制度を確立したいとする国への支援に努めるべきである。さらに、国は、他国において核セキュリティ事案が発生した際の核物質及びその他の放射性物質の回収及び防護を含む核セキュリティ関連事項への支援の要請、及び相互</p>

「IAEA 核セキュリティ基本文書（改訂 17.04）」における 1 2 の不可欠な要素	核セキュリティの確保に対する基本的考え方（案）
<p>iv. 核セキュリティシステムの確立、実施、維持及び継続に関する情報を含めた、協力及び経験と情報の交換をすること。</p> <p>v. 内密に交換される機微情報又はその他の情報が十分かつ適切に防護されることについて適切な準備を通じて確実にすること。</p>	<p>の法的支援の要請に対しても適時に対応すべきである。</p> <p>国は、これらの協力及び支援を行うための、さらに 4. ⑤及び 5. ⑤で後述する情報提供を迅速かつ適切に行うための連絡等を行う体制を、二国間関係、多国間関係及び I A E A 等国際機関を通じて整備すべきである。</p> <p>なお、こうした取組においても機微情報は保護すべきである。</p>
	3. 核セキュリティ体制の維持
<p>3.12. 核セキュリティ体制の継続</p> <p>核セキュリティ体制は、核セキュリティに責任のあるそれぞれの組織が以下によって体制の継続に対して貢献することを確実にする。</p> <p>i. 品質管理システムを含む、適切かつ効果的に統合された管理システムを開発、実施及び維持すること</p> <p>3.11. 核セキュリティ事案への計画、準備及び対応</p> <p>核セキュリティ体制は、その体制全体を通じて、関連する所管当局及び許認可を受けた者が、次によって核セキュリティ事案に対して地方、国及び国際的なレベルで対応するよう準備され、適切に対応することを確実にする。</p> <p>i. 次を確実にするための準備及び対応計画を策定すること：</p> <p>b. (情報機関、法執行機関、犯罪現場の調査及び核科学捜査を含めて)対応機能を実施するすべての中で核セキュリティ事案に対する対応中の、及び対応のセキュリティ面と安全面の間の効果的な調整及び協力；</p>	<p>①【核セキュリティ体制の維持のためのシステム】</p> <p>規制行政機関、関係行政機関及び許可事業者は、セキュリティ対策と安全対策とが相補的又は相反的である場合があることから、両者が調和するように、特に、セキュリティ対策が安全を、また、安全対策がセキュリティを損なわないように、品質管理システムを含む統合された管理システムを開発し、実施し、各組織の核セキュリティ体制を維持すべきである。</p>
<p>3.3. 立法上及び規制上の枠組み</p> <p>核セキュリティ体制を管理するための立法上及び規制上の枠組み並びに関連する行政上の措置：</p> <p>ii. 核セキュリティに係る責任を有する規制機関を含めて、各々の所管当局についての不可欠な要素の 3.2 中で同定される核セキュリティに係る責任を確立し、これらの責任を果たすために適切かつ十分な財源的、人的及び技術的な資源をこれらの当局に提供すること。</p> <p>3.12. 核セキュリティ体制の継続</p> <p>核セキュリティ体制は、核セキュリティに責任のあるそれぞれの組織が以下によって体制の継続に対して貢献することを確実にする。</p> <p>iv. リスク情報手法を用いて、継続的な方式で、組織による核セキュリティに係る責任を実施するための十分な人的、資金的及び技術的な資源の割当て</p>	<p>②【人材、予算及び技術的能力の確保】</p> <p>国は、規制行政機関及び関係行政機関が核セキュリティに関する活動を企画・推進するために必要な人材、予算及び技術的能力を措置し維持すべきである。</p> <p>許可事業者は、核セキュリティに関する活動を企画・推進するために必要な人材、予算及び技術的能力を措置し維持すべきである。</p>

「IAEA 核セキュリティ基本文書（改訂 17.04）」における 1 2 の不可欠な要素	核セキュリティの確保に対する基本的考え方（案）
3.12. 核セキュリティ体制の継続 核セキュリティ体制は、核セキュリティに責任のあるそれぞれの組織が以下によって体制の継続に対して貢献することを確実にする。 iii. 堅固な核セキュリティ文化の構築、実施及び維持	③【核セキュリティ文化】 国は、核物質等、関連施設及び関連活動における、核セキュリティの意義及び特質について、国民の理解の促進に努めるべきである。 核セキュリティに責任を有する組織及び各組織に属する個人が核セキュリティの確保において各自に期待される役割とその重要性を認識するなど、核セキュリティを重視する風土である核セキュリティ文化を醸成し、その維持向上に努めるべきである。
3.12. 核セキュリティ体制の継続 核セキュリティ体制は、核セキュリティに責任のあるそれぞれの組織が以下によって体制の継続に対して貢献することを確実にする。 ii. 最高水準で核セキュリティの問題について示されるリーダーシップ	④【リーダーシップの発揮】 核セキュリティに責任を有する組織の長及び幹部は、核セキュリティの重要性を理解し、リーダーシップを発揮して核セキュリティ文化を組織内に徹底すべきである。
3.12. 核セキュリティ体制の継続 核セキュリティ体制は、核セキュリティに責任のあるそれぞれの組織が以下によって体制の継続に対して貢献することを確実にする。 vii. 内部脅威者が核セキュリティ脅威となる可能性を最小化する措置の確立及び適用	⑤【内部脅威対策】 内部の情報に精通した者による情報漏えい又は不正行為等により、核セキュリティの実効性が悪影響を受ける可能性がある。そのため、規制行政機関、関係行政機関及び許可事業者は、法に基づき、また、人権に配慮して、核セキュリティに対して悪影響を及ぼし得る内部脅威者の脅威を最小化する取組に努めるべきである。
3.12. 核セキュリティ体制の継続 核セキュリティ体制は、核セキュリティに責任のあるそれぞれの組織が以下によって体制の継続に対して貢献することを確実にする。 viii. 常に適切な核セキュリティを提供するための能力に影響を及ぼす可能性のある課題及び要因を同定し処置すること	⑥【その他の課題への対処】 規制行政機関、関係行政機関及び許可事業者は、国内外の情勢及び組織内外の環境などが核セキュリティの確保及び、これを確保するための能力に影響を及ぼす可能性を検討し、特定された課題の解決に取り組むべきである。
	4. 核物質等、関連施設及び関連活動の防護
3.7. 核セキュリティ脅威の同定及び評価 核セキュリティ体制は、以下を確実にする。： i. 国の内部及び外部の両方に存在する核セキュリティ脅威は、標的が国の管轄内又は管轄外であるかどうかにかかわらず、それらの信憑性を含めて、同定され評価される。 ii. 国の核セキュリティ脅威の評価は、最新版で維持される。 iii. 国の評価は、国の核セキュリティ体制を実施する際に利用される。	①【脅威の特定】 規制行政機関は、核セキュリティに対する国内外にある脅威を、関係行政機関の助言を得て、特定し、評価すべきである。特定されるべき脅威の内容は、対象となる物質及びそれに係る活動の様態によって異なり、また、技術の進歩や社会情勢によって変化すると考えられるので、常に最も適切なものが特定されているように、適宜に見直すべきである。
3.8. 標的及び潜在的影響の同定及び評価 核セキュリティ体制は、以下を確実にする。： i. 国の管轄下にある標的は、それらが核セキュリティ脅威からの防護を必要とするかどうかを決定するために同定され評価される。 ii. 標的が危険にさらされた場合の潜在的影響が、同定され評価される。 iii. 当該標的の最新の評価が維持される。	②【防護対象の特定】 規制行政機関は、特定された脅威がもたらす潜在的危険性を評価し、その評価を踏まえ、防護の対象とすべき核物質等、関連施設及び関連活動を特定すべきである。特定される防護対象は、特定される脅威の内容やその発生頻度によって異なり、また、技術の進歩や社会情勢によって変化することが考えられるので、見落としがないように適宜に見直し、必要かつ十分なものが特定されているようにすべきである。
3.9. リスク情報を活用した手法の利用 核セキュリティ体制は、核セキュリティシステム及び措置のための資源配分、以下を考慮した等級別手法及び深層防護に基づく核セキュリティ関連活動の実施を含	③【リスク情報を活用した防護対象の重要度評価】 規制行政機関は、リスク情報を活用して防護対象の重要度を評価すべきである。この評価に際しては、以下

「IAEA 核セキュリティ基本文書（改訂 17.04）」における 1 2 の不可欠な要素	核セキュリティの確保に対する基本的考え方（案）
<p>めて、リスク情報を活用した手法を利用する。</p> <p>i. 国による核セキュリティ脅威の現在の評価</p> <p>ii. 核セキュリティ脅威に対して同定された標的の相対的な不正利用価値</p> <p>iii. 核物質、その他の放射性物質、関連施設及び関連活動の特徴</p> <p>iv. 核物質、その他の放射性物質、関連施設、関連活動、機微情報に係わる又は向けられた犯罪行為又は意図的な無許可の行為の有害な潜在的影響、又は</p> <p>v. 核セキュリティに悪影響を有すると国によって決定された機微情報資産及びその他の行為</p> <p>（※訳者注：v.中の「機微情報資産」は、本来は iv に記載されるべきものと思われる。）</p>	<p>のリスク情報を考慮すべきである。</p> <p>1）特定される脅威の内容及びその発生頻度</p> <p>2）犯罪行為又は故意の違反行為を行う者の立場に立ってみた場合の防護対象の不正利用価値</p> <p>3）核物質等、関連施設及び関連活動の特徴</p> <p>4）核物質等、関連施設及び関連活動並びに機微情報及び機微情報等に係る IT 設備を対象にした犯罪行為又は故意の違反行為の結果生じる被害の種類と大きさ</p> <p>5）その他の核セキュリティに悪影響を及ぼす行為の結果生じる被害の種類と大きさ</p>
	<p>④【防護措置の設計】</p> <p>（防護措置の規制方式）</p> <p>特定された脅威に対する防護措置の規制方式としては、（i）許可事業者が実施すべき防護の内容を規制行政機関が具体的に示す規範的方式、（ii）防護措置が達成すべき性能の基準を規制行政機関が示し、許可事業者が防護の内容を設計するとともに、その内容が性能の基準に適合していることを規制行政機関に立証するという性能基準方式がある。規制行政機関は、規範的方式、性能基準方式又は両者を組み合わせた方式のいずれかによって適切に規制すべきである。</p>
<p>3.9. リスク情報を活用した手法の利用</p> <p>核セキュリティ体制は、核セキュリティシステム及び措置のための資源配分、以下を考慮した等級別手法及び深層防護に基づく核セキュリティ関連活動の実施を含めて、リスク情報を活用した手法を利用する。</p>	<p>（等級別取組の考え方）</p> <p>規制行政機関が防護措置の規制を行うに際しては、防護対象の重要度に応じ、それに対応して犯罪行為又は故意の違反行為の実現を困難にする措置を講じるという等級別取組の考え方に基づくべきである。</p>
<p>3.9. リスク情報を活用した手法の利用</p> <p>核セキュリティ体制は、核セキュリティシステム及び措置のための資源配分、以下を考慮した等級別手法及び深層防護に基づく核セキュリティ関連活動の実施を含めて、リスク情報を活用した手法を利用する。</p>	<p>（深層防護の考え方）</p> <p>また、犯罪行為又は故意の違反行為の実現困難度を高いものにすることを指すため、防護措置の規制は、深層防護の考え方、すなわち、第一の措置が万が一破られても、なお、その行為の実現を阻止できる第二、第三の措置があるようにするという考え方に基づくべきである。</p>
	<p>（防護措置の見直し）</p> <p>設計された防護措置は、特定される脅威の内容や防護対象によって異なり、また、技術の進歩や社会情勢によって変化することが考えられる。規制行政機関及び許可事業者は、この設計された防護措置が常に合理的なものであり続けるよう、適宜に見直すべきである。</p>
	<p>（その他の放射性物質に対する等級別取組に基づいた防護措置の設計）</p> <p>その他の放射性物質の防護措置は、等級別取組に基づいて選定すべきである。その際、一般的に以下の 2 つのことに留意すべきである。</p> <p>1）核物質以外の「その他の放射性物質」は、核爆発装置の材料にならないことから、犯罪行為及び故意の違反行為を行う者の立場に立ってみた場合の不正利用価値及び、犯罪行為又は故意の違反行為の結果生じる被害の大きさが核物質に比べて大幅に低く、大線源又は大量の線源である場合を除き、防護対象として</p>

<p>「IAEA 核セキュリティ基本文書（改訂 17.04）」における 1 2 の不可欠な要素</p>	<p>核セキュリティの確保に対する基本的考え方（案）</p> <p>の重要度は核物質に比べてかなり低いこと。</p> <p>2）阻止すべきその他の放射性物質に対する犯罪行為又は故意の違反行為は盗取及び盗取後の発散が中心となること。</p> <p>規制行政機関は、これらのことを踏まえて、こうしたその他の放射性物質を用いる医療、研究、工業等の分野における放射線利用活動の防護対象としての重要度を評価して、これらの活動に与える影響が必要最小限となるように配慮しつつ、等級別取組の考え方に基づいて、これらに対する防護措置を規定すべきである。</p>
<p>3.10. 核セキュリティ事案の検知</p> <p>核セキュリティ体制は、以下を含めて、核セキュリティ事案を検知し評価するため、及び適切な対応活動を開始することができるように関連する所管当局へ通知するため、核セキュリティシステム及び措置がすべての適切なレベルにおいて配備されていることを確実にする。</p> <p>i. 関連施設において</p> <p>ii. 関連活動の行為中に</p>	<p>⑤【核セキュリティ事案の検知】</p> <p>（検知及び連絡）</p> <p>規制行政機関は、防護措置の一つとして、防護対象に対する犯罪行為又は故意の違反行為を速やかに検知し、評価し、その結果に基づいて当該行為が目的を達成することを阻止する対応策を許可事業者が講じるよう規定すべきである。すなわち、迅速かつ的確に当該行為を検知するシステム及び検知結果を関係行政機関に遅滞なく連絡する体制を整備することを求めるべきである。</p>
<p>3.3. 立法上及び規制上の枠組み</p> <p>核セキュリティ体制を管理するための立法上及び規制上の枠組み並びに関連する行政上の措置：</p> <p>vi. 核物質及びその他の放射性物質が適切に計量又は登録され、かつ効果的に管理かつ防護されていることを確実にするためのシステム及び措置の確立について規定すること。</p>	<p>（計量管理）</p> <p>また、規制行政機関は、核物質及びその他の放射性物質の盗取を検知し、評価するために、許可事業者に核物質及びその他の放射性物質を適切に計量又は登録し、効果的に管理することを求めるべきである。</p>
<p>3.6. 国際協力と支援</p> <p>核セキュリティ体制は、以下について、二国間及び多国間による直接又は、国際原子力機関、その他の国際機関を通じた協力及び支援を提供する。</p> <p>ii. 核物質、その他の放射性物質、関連施設又は関連活動に係る又は向けられた犯罪行為又は意図的な無許可の行為、又は信憑性のあるその脅威について影響を受ける国又は影響を受けそうな国又は関係する国に対する必要に応じた時宜を得た情報を提供すること。</p>	<p>（国際社会への情報提供）</p> <p>関係行政機関は、防護対象に対する犯罪行為又は故意の違反行為が検知され、その連絡を受けた場合に、当該行為により影響を受ける国、影響を受ける可能性を有する国又は当該行為に係わっている国に必要な応じ適時に情報提供すべきである。</p>
<p>3.11. 核セキュリティ事案への計画、準備及び対応</p> <p>核セキュリティ体制は、その体制全体を通じて、関連する所管当局及び許認可を受けた者が、次によって核セキュリティ事案に対して地方、国及び国際的なレベルで対応するよう準備され、適切に対応することを確実にする。</p> <p>i. 次を確実にするための準備及び対応計画を策定すること：</p> <p>a. 核セキュリティ事案に応じた資源の迅速で有効な動員；</p> <p>b. （情報機関、法執行機関、犯罪現場の調査及び核科学捜査を含めて）対応機能を実施するすべての中で核セキュリティ事案に対する対応中の、及び対応のセキュリティ面と安全面の間の効果的な調整及び協力；</p> <p>c. 関連する国際的な緊急時支援及び対応システムが考慮に入れられること</p> <p>d. すべての核セキュリティ事案の調査及び必要に応じた犯罪容疑者の訴追。</p> <p>ii. 次について包括的な措置の適時の実施を保証する目的で、関連する所管当局及び許認可を受けた者による有効性のために定期的に訓練、試験及び計画を評価すること：</p>	<p>⑥【許可事業者による核セキュリティ事案への対応計画】</p> <p>（計画の作成及び体制の整備）</p> <p>規制行政機関は、上記⑤をはじめとする核セキュリティ事案への対応策をあらかじめ計画しておくとともに、この計画を適切に実施する体制を整備することを許可事業者に求めるべきである。この計画は、当該行為による人の生命、身体、財産、社会及び環境に対する悪影響を最小限に留めるための取組を含むべきである。</p>

「IAEA 核セキュリティ基本文書（改訂 17.04）」における 1 2 の不可欠な要素	核セキュリティの確保に対する基本的考え方（案）
	5. 規制上必要な管理の外にある核物質及びその他の放射性物質への対応
<p>3.3. 立法上及び規制上の枠組み</p> <p>核セキュリティ体制を管理するための立法上及び規制上の枠組み並びに関連する行政上の措置：</p> <p>xi. 核物質及びその他の放射性物質の不正取引を阻止し、抑止し、検知し、対応し、かつさもなければ対抗するために適切かつ有効な措置をとること。</p> <p>3.8. 標的及び潜在的影響の同定及び評価</p> <p>核セキュリティ体制は、以下を確実にする。：</p> <p>ii. 標的が危険にさらされた場合の潜在的影響が、同定され評価される。</p>	<p>①【関係行政機関の役割】</p> <p>盗取等により規制上必要な管理の外にある核物質及びその他の放射性物質、又は密かに国境を越えて持ち込まれた核物質及びその他の放射性物質が、核物質を用いた核爆発装置又は放射性物質の発散装置等により、人の生命、身体、財産、社会及び環境に悪影響を及ぼす行為に使用される可能性があることは否定し難い。</p> <p>このため、関係行政機関は、これらの行為の可能性及びその影響を踏まえ、対応策を講じるべきである。この対応策には、核物質及びその他の放射性物質の不正取引を阻止し、抑止し、検知し、対応する取組が含まれるべきである。</p>
<p>3.7. 核セキュリティ脅威の同定及び評価</p> <p>核セキュリティ体制は、以下を確実にする。：</p> <p>i. 国の内部及び外部の両方に存在する核セキュリティ脅威は、標的が国の管轄内又は管轄外であるかどうかにかかわらず、それらの信憑性を含めて、同定され評価される。</p> <p>ii. 国の核セキュリティ脅威の評価は、最新版で維持される。</p> <p>iii. 国の評価は、国の核セキュリティ体制を実施する際に利用される。</p> <p>3.8. 標的及び潜在的影響の同定及び評価</p> <p>核セキュリティ体制は、以下を確実にする。：</p> <p>i. 国の管轄下にある標的は、それらが核セキュリティ脅威からの防護を必要とするかどうかを決定するために同定され評価される。</p> <p>ii. 標的が危険にさらされた場合の潜在的影響が、同定され評価される。</p> <p>iii. 当該標的の最新の評価が維持される。</p> <p>3.10. 核セキュリティ事案の検知</p> <p>核セキュリティ体制は、以下を含めて、核セキュリティ事案を検知し評価するため、及び適切な対応活動を開始することができるように関連する所管当局へ通知するため、核セキュリティシステム及び措置がすべての適切なレベルにおいて配備されていることを確実にする。</p> <p>iii. 国によって指定される重要な基幹施設の場所を含めて、主要な公的行事又は戦略的場所において</p>	<p>②【大規模イベント及び重要な地点における検知】</p> <p>関係行政機関は、核物質を用いた核爆発装置又は放射性物質の発散装置等が大規模イベント及び重要な地点で使用される可能性及びその影響を踏まえ、検知のための措置及び警備の強化が必要な大規模イベント及び重要な地点を特定すべきである。</p> <p>関係行政機関は、特定された大規模イベント及び重要な地点において、核物質を用いた核爆発装置又は放射性物質の発散装置等を検知し、適切な対応活動を開始できるようにするために、当該イベント主催者又は施設管理者に対して、核物質を用いた核爆発装置又は放射性物質の発散装置等を迅速かつ的確に検知するシステム及び検知結果を関係行政機関に遅滞なく連絡する体制を整備することを求めるべきである。また、関係行政機関は、検知のための措置及び警備の強化が必要な大規模イベント又は重要な地点の一覧を作成し、適宜に見直すべきである。</p>
<p>3.10. 核セキュリティ事案の検知</p> <p>核セキュリティ体制は、以下を含めて、核セキュリティ事案を検知し評価するため、及び適切な対応活動を開始することができるように関連する所管当局へ通知するため、核セキュリティシステム及び措置がすべての適切なレベルにおいて配備されていることを確実にする。</p> <p>iv. 行方不明又は紛失又は規制上の管理を外れた核物質又はその他の放射性物質の捜索、回収又は発見で</p>	<p>③【核物質及びその他の放射性物質の捜索等における検知】</p> <p>国は、規制上必要な管理の外にある核物質及びその他の放射性物質を捜索、発見又は回収する適切な体制を整備すべきである。また、帰属先不明の核物質及びその他の放射性物質含め、これらの物質が発見された場合に関係行政機関に連絡する体制を整備すべきである。加えて、帰属先不明の物質への対応に要する費用に係る負担の考え方について、その検討を進めるべきである。</p>

「IAEA 核セキュリティ基本文書（改訂 17.04）」における 1 2 の不可欠な要素	核セキュリティの確保に対する基本的考え方（案）
<p>3.10. 核セキュリティ事案の検知</p> <p>核セキュリティ体制は、以下を含めて、核セキュリティ事案を検知し評価するため、及び適切な対応活動を開始することができるように関連する所管当局へ通知するため、核セキュリティシステム及び措置がすべての適切なレベルにおいて配備されていることを確実にする。</p> <p>v. 国の領域内又はその船舶又は航空機内、及びその国境を含めて、国の管轄区域内で</p>	<p>④【国の管轄区域内及び国境における検知】</p> <p>国は、その管轄区域内（司法権の及ぶ船舶内又は航空機内を含む）及び国境において、核物質及びその他の放射性物質を発見するため、能力開発、技術支援などを含め適切な体制を整備すべきである。また、国は、適切な対応策を講ずることが出来るよう、関係行政機関に遅滞なく連絡する体制を整備すべきである。</p>
<p>3.6. 国際協力と支援</p> <p>核セキュリティ体制は、以下について、二国間及び多国間による直接又は、国際原子力機関、その他の国際機関を通じた協力及び支援を提供する。</p> <p>ii. 核物質、その他の放射性物質、関連施設又は関連活動に係る又は向けられた犯罪行為又は意図的な無許可の行為、又は信憑性のあるその脅威について影響を受ける国又は影響を受けそうな国又は関係する国に対する必要に応じた時宜を得た情報を提供すること。</p>	<p>⑤【国際社会への情報提供】</p> <p>国は、上記②、③及び④の核セキュリティ事案が検知され、その連絡を受けた場合に、核物質を用いた核爆発装置又は放射性物質の発散装置等による人の生命、身体、財産、社会及び環境に悪影響を及ぼす行為により影響を受ける他国、影響を受ける可能性を有する他国又は当該行為に係わっている他国に必要な応じ適時に情報提供すべきである。</p>
<p>3.11. 核セキュリティ事案への計画、準備及び対応</p> <p>核セキュリティ体制は、その体制全体を通じて、関連する所管当局及び許認可を受けた者が、次によって核セキュリティ事案に対して地方、国及び国際的なレベルで対応するよう準備され、適切に対応することを確実にする。</p> <p>i. 次を確実にするための準備及び対応計画を策定すること：</p> <p>a. 核セキュリティ事案に応じた資源の迅速で有効な動員；</p> <p>b. (情報機関、法執行機関、犯罪現場の調査及び核科学捜査を含めて)対応機能を実施するすべての中で核セキュリティ事案に対する対応中の、及び対応のセキュリティ面と安全面の間の効果的な調整及び協力；</p> <p>c. 関連する国際的な緊急時支援及び対応システムが考慮に入れられること</p> <p>d. すべての核セキュリティ事案の調査及び必要に応じた犯罪容疑者の訴追。</p> <p>ii. 次について包括的な措置の適時の実施を保証する目的で、関連する所管当局及び許認可を受けた者による有効性のために定期的に訓練、試験及び計画を評価すること：</p> <p>a. 核セキュリティ事案からの人々、財産、社会及び環境への有害な影響を緩和及び最小化すること；</p> <p>b. 規制上の管理を外れた核物質及びその他の放射性物質を発見し、回収し、安全にすること；</p> <p>c. 対応計画、実地演習の結果及び計画の試験及び経験の結果を含めた準備プロセスへのフィードバック</p>	<p>⑥【核セキュリティ事案への対応計画】</p> <p>(計画の作成及び体制の整備)</p> <p>国は、上記②、③及び④の核セキュリティ事案の検知を受けて、核物質及びその他の放射性物質を発見し、回収し、安全な場所に保管する取組、核物質を用いた核爆発装置又は放射性物質の発散装置等による人の生命、身体、財産、社会及び環境に対する悪影響を最小限に留めるための取組、及び当該行為に対する適切な捜査及び犯罪者の起訴を確実にするための取組を含む対応を適時に的確に行うことができるよう、この対応をあらかじめ計画しておくとともに、この計画を適切に実施するための体制の整備に努めるべきである。</p> <p>(危機管理計画への移行)</p> <p>この計画は、国の危機管理に係る計画への円滑な移行を含むべきである。</p> <p>(設備及び人員の動員)</p> <p>この計画は、国がその核物質及びその他の放射性物質の管理責任者が特定できた場合にはその管理責任者を指揮して対応することを、状況によっては、核物質及びその他の放射性物質を安全に扱うことのできる設備と専門家を有する行政機関や研究開発機関の人員、能力を動員して行うことを含むべきである。また、国際的な緊急時支援対応システムの利用も考慮すべきである。</p> <p>(行政機関間の調整及び情報共有)</p> <p>また、この計画は、これらの対応を行う規制行政機関、関係行政機関及び関連研究開発機関の間の調整と協力の仕組みを含むべきである。</p> <p>(訓練の実施及び計画の見直し)</p> <p>国は、これらの取組が適時に的確に行われることを確認するため、関係行政機関が協力して計画に基づく取</p>

「IAEA 核セキュリティ基本文書（改訂 17.04）」における 1 2 の不可欠な要素	核セキュリティの確保に対する基本的考え方（案）
	組の訓練を行い、その妥当性を評価し、その評価結果に基づいて計画を改良することを慫慂すべきである。
	6. おわりに
	<p>①【福島第一原子力発電所事故の教訓】</p> <p>東京電力（株）福島第一原子力発電所事故は、本報告書とりまとめ時点でなお収束しておらず、事故原因も調査中であるが、我が国政府が平成 2 3 年 6 月に I A E A 閣僚会議に提出した報告書には核セキュリティに係る教訓が記述されている。これらの教訓に対する当面の基本的考え方は以下のとおりである。</p> <p>1）防護措置の強化</p> <p>事故を踏まえ、施設・設備に対する防護措置の強化の必要性が明らかになっている。許可事業者は、規制行政機関及び関係行政機関と連携しつつ、施設・設備に係る防護措置を強化すべきである。また、関係行政機関は、規制行政機関及び許可事業者と連携しつつ、施設・設備に係る防護措置を強化するため、必要な体制及び資機材の確保を行うべきである。</p> <p>2）内部脅威対策の強化</p> <p>事故当初の出入り管理の不備が明らかになっている。許可事業者は不審者侵入防止策の徹底をはじめとして、内部脅威対策を強化すべきである。</p> <p>3）教育・訓練の強化</p> <p>事態の深刻化を想定した緊急時対応訓練の重要性が明らかになっている。規制行政機関、関係行政機関及び許可事業者は、核物質等、関連施設及び関連活動を対象とした盗取、妨害破壊行為等の犯罪行為又は故意の違反行為に対する対応に係る教育・訓練について、より実践的な状況を想定した教育・訓練を行うべきである。</p> <p>4）核セキュリティ体制の強化</p> <p>緊急時の対応において明確な責任体制の下で迅速な対応を行うことの重要性が明らかになっている。国は、安全確保と同様に核セキュリティの確保についても、緊急時における、政府内の役割分担及び責任体制の明確化並びに放射線安全に係る考え方の整理等を行うべきである。</p>
	<p>②【勧告文書への対応に係る検討】</p> <p>I A E A 核セキュリティ・シリーズ文書のうち、基本文書に次ぐ位置づけである勧告文書（「INFCIRC/225/Rev. 5」等）についても、今後、我が国の核セキュリティへの反映方針を検討していくこととする。また、上述した東京電力（株）福島第一原子力発電所事故の教訓についても、より具体的な対応策の検討を速やかに進めていくこととする。</p>